

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月25日
【事業年度】	第62期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月	第62期 平成23年 8月
売上高(千円)	14,221,827	13,632,939	13,669,591	14,076,158	14,578,251
経常利益(千円)	3,909,423	3,660,737	3,653,866	3,983,701	4,277,436
当期純利益(千円)	2,305,612	2,094,257	1,516,269	2,344,384	2,493,825
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,506,319
純資産額(千円)	28,461,413	28,302,454	27,436,304	28,682,716	29,835,040
総資産額(千円)	32,392,569	32,080,128	31,648,802	32,089,408	33,538,169
1株当たり純資産額(円)	1,528.59	1,567.70	1,582.06	1,653.94	1,732.24
1株当たり当期純利益(円)	123.83	114.30	85.83	135.18	144.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.9	88.2	86.7	89.4	89.0
自己資本利益率(%)	8.27	7.38	5.44	8.36	8.52
株価収益率(倍)	17.24	16.21	21.90	14.87	16.17
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,349,227	1,807,791	2,518,938	2,840,915	3,050,799
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	489,032	4,457,276	633,305	1,492,929	554,374
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,116,705	2,194,245	2,302,953	1,040,564	1,353,260
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	11,517,250	6,673,469	6,250,309	6,550,577	8,701,226
従業員数(人)	532	484	486	488	490

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年 8月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月	第62期 平成23年 8月
売上高(千円)	14,219,659	13,631,445	13,668,264	14,072,748	14,574,183
経常利益(千円)	3,559,356	3,370,030	3,503,677	3,721,438	3,987,648
当期純利益(千円)	2,105,867	1,942,469	1,849,841	2,193,283	2,322,000
資本金(千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数(千株)	19,118	19,118	19,118	19,118	19,118
純資産額(千円)	26,242,610	25,925,112	25,403,714	26,510,217	27,506,505
総資産額(千円)	30,026,520	29,579,864	28,830,543	29,705,754	31,092,328
1株当たり純資産額(円)	1,409.42	1,436.02	1,464.85	1,528.66	1,597.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	65.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	113.10	106.01	104.71	126.47	134.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.4	87.6	88.1	89.2	88.5
自己資本利益率(%)	8.18	7.45	7.21	8.45	8.60
株価収益率(倍)	18.88	17.48	17.95	15.89	17.37
配当性向(%)	53.1	56.6	57.3	51.4	52.0
従業員数(人)	104	107	107	109	108

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額65円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置、商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナスを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月 平成18年6月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。 ユニチカテキスタイル株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

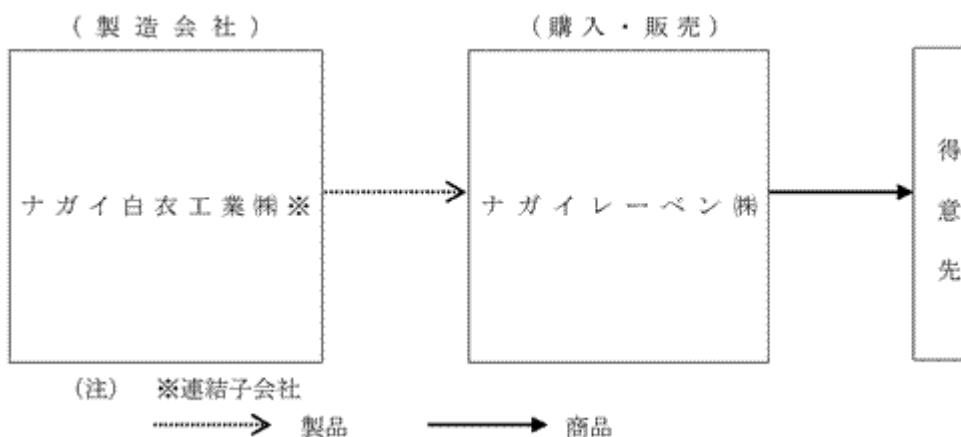
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業(株)	秋田県大仙市	50,000	メディカルウェア等 の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業(株)は特定子会社であります。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン(株)	108
ナガイ白衣工業(株)	382
合計	490

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108	38.2	11.7	5,915,290

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員10名及び海外事務所の現地社員5名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の回復鈍化と欧州の金融不安による恒常的な円高や平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故に端を発した電力供給不安と放射能汚染問題など多くの難しい課題を抱え、ますます先行きに不透明さを増す状況となっております。

医療・介護業界におきましては、東日本大震災による医療・介護施設の損傷や従事者確保、医薬品等の医療材料不足への対策とした全国規模の救援救助活動によって業界は大混乱に陥りました。特に東日本では救援派遣のみならず患者受け入れ体制の問題やその後の原発問題による電力供給不足問題も含め、災害時の医療供給体制のあり方に対する見直しが見られるなど、未だに混乱が収拾されていない状態が継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、これらの影響を受け東北地方の医療・介護機関においては更新予定が延期されるなどの動きがあったものの、全国規模での影響は軽微でありました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが新商品群の強い引き合いにより中部・西日本を中心に新規獲得が順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成するとともに過去最高の売上を達成することができました。

生産に関しましては、懸念された東日本大震災による計画停電の影響も限定的であり、原材料価格と海外加工賃の上昇はあったものの、円高メリットと海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることができました。一方国内の繊維生地生産における基盤縮小の影響を受け一部商品に納期遅れが発生いたしました。

株主に対する利益還元といたしまして、平成22年10月29日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を215,000株、株式の取得価格の総額の上限を5億円とする自己株式の取得を決議し、取得株式数118,700株、取得総額2億26百万円を実施し、1月31日をもって終了いたしました。平成23年8月期の期末配当金については、平成23年11月25日開催の当社定時株主総会において、1株当たり70円の期末配当（5円増配）を実施することを決議いたしました。また、平成23年8月4日開催の取締役会において、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、流通株式の増加を図ることを目的とし、平成23年8月31日（水曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては145億78百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は43億58百万円（同8.8%増）、経常利益は42億77百万円（同7.4%増）、当期純利益は24億93百万円（同6.4%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は87億1百万円となり、前連結会計年度末より21億50百万円増加（前連会計年度は3億円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億50百万円（前連結会計年度は28億40百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益42億17百万円（同39億73百万円）、減価償却費2億80百万円（同2億78百万円）等による増加と、法人税等の支払額15億73百万円（同13億31百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5億54百万円（同14億92百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額35億円（前連結会計年度は払戻に対する預入の超過支出額11億円）等による増加と本社新社屋用土地を含む有形固定資産の取得による支出29億3百万円（同1億87百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億53百万円（同10億40百万円）となりました。

これは、配当金の支払額11億26百万円（同10億40百万円）等による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	6,388,240	109.3
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	6,388,240	109.3

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,431,843	115.7
シューズ(千円)	175,066	99.8
合計(千円)	1,606,909	113.7

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	14,306,916	103.8
(ヘルスケアウェア)	(8,675,032)	(104.2)
(ドクターウェア)	(2,306,030)	(103.6)
(ユーティリティウェア)	(865,227)	(92.5)
(患者ウェア)	(1,025,178)	(106.6)
(手術ウェア)	(1,258,475)	(107.4)
(その他)	(176,972)	(106.3)
シューズ(千円)	271,334	94.6
合計(千円)	14,578,251	103.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア(株)	2,770,805	19.7	2,717,269	18.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、欧米諸国における景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、東日本大震災による生産活動の停滞の長期化、放射能汚染問題による風評被害等、楽観できない状況で推移するものと思われます。

医療・介護業界におきましては、震災の影響は地域的な部分に止まり一応の落ち着き感を取り戻すものと見られます。しかしながら、診療報酬と介護報酬のダブル改定が平成24年4月に予定されており、新政権においてはその財源問題もまだ明確化されておらず、先行き不透明感は継続されるものと考えられます。

メディカルウェア業界におきましては、現在市場は安定期に入っているものと考えられます。メディカルウェアは診療報酬、介護報酬の直接的な対象ではないものの、改定の内容によっては間接的にその影響から免れない可能性もあり、慎重な対応が必要になるものと予測されます。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプト商品群の拡販に努め市場を活性化させつつ、引き続き中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルパック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、連続して過去最高の売上高を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製されております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3
	ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造、販売に関する契約	平成17年4月1日	自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカトレーディング株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	昭和57年12月1日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5
	クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造、販売する権利の許諾に関する契約	平成8年2月1日	自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6
	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)7
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成22年9月1日	自 平成22年9月1日 至 平成27年8月31日

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 3年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成26年8月31日までの契約を締結しております。
3. 毎年更新し、現在は平成23年3月1日から平成24年2月29日までの契約を締結しております。
4. 2年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成25年8月31日までの契約を締結しております。
5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 3年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成26年8月31日までの契約を締結しております。
7. 平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部と連動したマーケティング活動、素材の共同開発、新商品企画を実施しております。

マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き環境問題やリサイクルといった世界的課題に沿った商品開発、洗濯のアウトソーシングによる医療機関のコスト削減に対応した商品開発、ファッションの多様化、個性化に応じた商品開発等を開発テーマとして取り上げ、取り組んでまいりました。

素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、肌に触れ接触冷感があり、着用時衣服内に熱がこもらない涼感素材の開発を行いました。

新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度もの厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業㈱のAPARALLEL CAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院分野では、昨年来、好評である「チーム医療」を意識した、濃紺をアクセントに取り入れてシャープなイメージを出している「チームネイビーシリーズ」に新デザインの商品をバリエーションアップしました。分野を異にする数多くの医療スタッフが最適イメージにコーディネートすることができ、さらに「チーム医療意識」が高まることから好調に推移しました。世界的に有名なりバティブリントをデザインポイントとした「まなざし-LibertyPrint」は清楚で可憐な花柄が病院内を華やかで優しい雰囲気とさせると評判であり好評となっています。また、介護分野においても「ひらひらシリーズ」でリバティブリントを採用しました。素材は新規開発の着るとひんやりする涼感素材を使用しており汗蒸れも防いでさわやかに着用できると好評で、今夏のクールビズ対応ともマッチして順調に売り上げを伸ばしました。手術市場における「コンベルバック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、新規大手ユーザーとの取組みも拡大し、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、144,400千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高

売上高につきましては、145億78百万円(前年同期比3.6%増)となりました。主力であるヘルスケアウェアの回復に加え、患者・手術ウェアの周辺商品の順調な伸長により売上計画を達成いたしました。

売上総利益

売上総利益につきましては、67億93百万円(前年同期比6.3%増)となりました。円高メリット及び海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることが出来ました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、24億34百万円(前年同期比2.2%増)となりました。主な増加要因は、売上増に伴う販売費の増加及び設立60周年記念社員旅行費用の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、43億58万円(前年同期比8.8%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、81百万円(前年同期比266.9%減)となりました。主な要因は、外貨預金の期末評価による為替差損を計上したことが挙げられます。

特別損益

特別損益につきましては、59百万円(前年同期比506.0%減)となりました。主な要因は、投資有価証券評価損として60百万円を特別損失として計上したことが挙げられます。

以上の結果、経常利益につきましては、42億77百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益につきましては、24億93百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、21億50百万円増加し、当連結会計年度末は87億1百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は29億49百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものはナガイレーベン本社新社屋用土地の取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成23年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究開発業務、販売業務	136,696	4,868	482,355 (231.53)	32,915	656,835	62
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	330,150	265,332	272,782 (21,333.71)	2,310	870,576	-
ナガイレーベン第2物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	43,713	1,965	45,163 (1,657.97)	95	90,938	-
ナガイレーベン西日本物流センター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送業務	218,708	111,477	187,172 (4,290.10)	393	517,751	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	102,533	2,841	188,890 (346.42)	2,131	296,397	11
広島支店 (広島市西区)	販売業務	121	2,106	- (-)	626	2,854	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	340,889	5,166	513,313 (567.33)	1,693	861,061	8
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	155,022	1,639	47,564 (233.73)	2,335	206,561	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	10	950	- (-)	424	1,386	3
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売業務	635	1,083	- (-)	510	2,229	6
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	44,580	1,524	32,084 (358.71)	1,568	79,757	6
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、裁断業務	258,856	-	166,955 (11,027.58)	829	426,640	-
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	84,516	-	84,000 (991.92)	14	168,531	-
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	35,716	-	6,541 (3,541.09)	332	42,589	-
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	15,900	4	26,050 (1,827.12)	0	41,955	-
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	30,810	-	28,084 (6,336.58)	-	58,895	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	182,337	-	109,768 (3,999.87)	-	292,105	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場	29,683	-	154,038 (1,956.04)	-	183,721	-
	(その他)	生産設備	-	697	- (-)	11	709	-
その他	新社屋用土地、駐 車場他	6,790	46	2,980,983 (4,349.03)	118	2,987,938	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	3,979	46,453	- (-)	3,721	54,154	91
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	544	8,780	- (-)	20	9,345	86
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	352	7,691	- (-)	355	8,399	66
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	391	5,854	- (-)	30	6,276	70
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	58	7,264	- (-)	15	7,337	69
ナガイ白衣工業㈱ジャカルタ駐 在員事務所 (インドネシア・ジャカルタ)	縫製技術指導	-	583	- (-)	-	583	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成23年8月4日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	38,236,000	-	-

(注) 平成23年9月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式数総数が19,118,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月1日 (注)1.	-	19,118,000	-	1,925,273	279,343	2,202,171

(注)1. 資本準備金の増加は、連結子会社でありました北海道ナガイ(株)と合併したことに伴う合併差益であります。

なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行しておりません。

2. 平成23年9月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が19,118,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	49	91	1	2,858	3,050	-
所有株式数 (単元)	-	28,762	248	19,096	33,077	5	109,965	191,153	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	15.05	0.13	9.99	17.31	0.00	57.52	100.00	-

(注) 自己株式1,894,635株は、「個人その他」に18,946単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	2,872	15.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,319	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	835	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	683	3.58
丸山 悦子	東京都世田谷区	570	2.98
澤登 辰郎	東京都中央区	527	2.76
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	504	2.64
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	474	2.48
露口 誠	東京都小平市	400	2.09
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST,LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	356	1.87
計	-	8,543	44.69

(注) 1. 当社は、自己株式1,894千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジ メント・エルエルシー	1,229	6.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,894,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,220,700	172,207	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	172,207	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本 町1-2-19	1,894,600	-	1,894,600	9.91
計	-	1,894,600	-	1,894,600	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日~平成23年1月31日)	215,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,700	226,717,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	96,300	273,282,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.8	54.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.8	54.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	41,998
当期間における取得自己株式	1,894,717	92,988

(注) 1. 当期間における取得自己株式の株式数には、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数1,894,635株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,894,635	-	3,789,352	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数1,894,635株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針をしております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当70円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月25日 定時株主総会決議	1,205,635	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成19年8月	第59期 平成20年8月	第60期 平成21年8月	第61期 平成22年8月	第62期 平成23年8月
最高(円)	2,760	2,145	1,998	2,241	2,449 1,180
最低(円)	1,933	1,691	1,452	1,770	1,465 1,130

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	2,083	2,164	2,260	2,350	2,442	2,449 1,180
最低(円)	1,465	1,955	2,130	2,101	2,233	2,316 1,130

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	2,872
常務取締役	営業本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任 平成22年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任(現任)	(注)2	30
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年7月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成10年11月 当社入社	(注)2	9
取締役	業務本部長	朝井 克司	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 蝶理株式会社入社 平成20年12月 ナガイレーベン株式会社入社 業務部次長 平成22年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)2	0
取締役	企画本部長	山本 康義	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 ユニチカ株式会社入社 平成11年4月 ユニチカテキスタイル株式会社 分社により転籍 平成21年10月 ナガイレーベン株式会社入社 経営企画室長 平成22年2月 当社企画部次長 平成22年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P.部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フルクフルト事務所G.P.部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング株式会社取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設(現任) 平成16年6月 株式会社スーパーアルプス監査役(現任) 平成16年8月 小津産業株式会社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット株式会社監査役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,923

(注)1. 監査役輿石國安及び監査役城見浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役3名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計8名で構成し、毎月定期的開催しております。また、当社は、取締役により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

(c)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 岩淵信夫、網本重之、中村裕輔

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門的見地から経営を監視する機能を担っており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることにより取締役の職務執行の監督を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制をとっており、経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,990	82,530	-	-	10,460	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,175	12,325	-	-	850	2
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

(注)退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b)報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

取締役の報酬につきましては、その職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

14銘柄 318,072 千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	173,726	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	67,326	取引関係の円滑化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	65,985	企業間取引の維持・強化
(株)トーカイ	11,568,983	13,998	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	7,755	取引関係の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,141	企業間取引の維持・強化
川本産業(株)	5,000	1,600	企業間取引の維持・強化
(株)サンリオ	1,000	1,412	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	710	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	472	取引関係の円滑化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ピー・エム・エル	81,600	161,812	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	57,768	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	54,960	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	12,176.988	19,288	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	3,329	企業間取引の維持・強化
(株)サンリオ	1,000	3,250	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	3,225	取引関係の円滑化
川本産業(株)	5,000	1,650	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	639	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	426	取引関係の円滑化
(株)J B I Sホールディングス	1,300	353	取引関係の円滑化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,251	5,530	168	-	206 (69)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備えプロジェクトチームを発足し、IFRSセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、同基準の知識の習得、導入による影響分析等に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,634,455	15,584,813
受取手形及び売掛金	4,240,190	4,272,086
有価証券	516,122	216,412
たな卸資産	2,778,105	3,014,707
繰延税金資産	286,404	206,063
その他	48,979	58,238
貸倒引当金	5,951	2,580
流動資産合計	24,498,307	23,349,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,405,210	5,407,325
減価償却累計額	3,257,668	3,384,324
建物及び構築物(純額)	2,147,541	2,023,000
機械装置及び運搬具	1,662,018	1,665,810
減価償却累計額	1,138,775	1,189,516
機械装置及び運搬具(純額)	523,243	476,293
土地	2,524,859	5,325,746
建設仮勘定	7,500	7,600
その他	307,940	321,377
減価償却累計額	266,558	278,483
その他(純額)	41,381	42,893
有形固定資産合計	5,244,526	7,875,534
無形固定資産	58,937	94,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,387	1,619,739
繰延税金資産	400,288	384,021
その他	218,007	215,263
貸倒引当金	45	228
投資その他の資産合計	2,287,638	2,218,796
固定資産合計	7,591,101	10,188,426
資産合計	32,089,408	33,538,169

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,657	1,448,722
未払法人税等	1,093,457	1,154,469
賞与引当金	80,607	79,608
その他	414,226	457,077
流動負債合計	2,841,948	3,139,877
固定負債		
退職給付引当金	266,126	289,315
役員退職慰労引当金	158,040	141,230
その他	140,578	132,705
固定負債合計	564,744	563,250
負債合計	3,406,692	3,703,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	27,439,965	28,806,555
自己株式	2,945,423	3,172,182
株主資本合計	28,778,006	29,917,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,134	24,425
繰延ヘッジ損益	54,155	58,371
その他の包括利益累計額合計	95,290	82,796
純資産合計	28,682,716	29,835,040
負債純資産合計	32,089,408	33,538,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	14,076,158	14,578,251
売上原価	1 7,687,259	1 7,785,071
売上総利益	6,388,898	6,793,180
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	218,125	234,018
広告宣伝費	244,470	246,990
従業員給料及び手当	831,230	826,127
賞与引当金繰入額	53,920	53,251
退職給付費用	24,644	29,745
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	15,800
管理手数料	111,262	116,071
租税公課	54,744	57,891
減価償却費	158,579	158,455
その他	675,067	696,047
販売費及び一般管理費合計	2 2,383,026	2 2,434,399
営業利益	4,005,872	4,358,780
営業外収益		
受取利息	52,057	28,037
受取配当金	5,971	7,271
受取賃貸料	64,508	57,177
助成金収入	25,509	-
雑収入	6,611	9,375
営業外収益合計	154,659	101,861
営業外費用		
固定資産賃貸費用	60,704	56,459
匿名組合投資損失	107,779	18,037
為替差損	-	101,337
雑損失	8,345	7,370
営業外費用合計	176,830	183,205
経常利益	3,983,701	4,277,436
特別利益		
固定資産売却益	-	3 266
貸倒引当金戻入額	1,847	3,187
特別利益合計	1,847	3,454
特別損失		
固定資産除売却損	4 11,709	4 2,588
投資有価証券評価損	-	60,632
特別損失合計	11,709	63,221
税金等調整前当期純利益	3,973,838	4,217,669
法人税、住民税及び事業税	1,358,310	1,635,242
法人税等調整額	271,143	88,600
法人税等合計	1,629,454	1,723,843
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,493,825
当期純利益	2,344,384	2,493,825

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,493,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,709
繰延ヘッジ損益	-	4,215
その他の包括利益合計	-	² 12,493
包括利益	-	¹ 2,506,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,506,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
前期末残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
前期末残高	26,136,112	27,439,965
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
当期変動額合計	1,303,853	1,366,590
当期末残高	27,439,965	28,806,555
自己株式		
前期末残高	2,945,214	2,945,423
当期変動額		
自己株式の取得	209	226,759
当期変動額合計	209	226,759
当期末残高	2,945,423	3,172,182
株主資本合計		
前期末残高	27,474,362	28,778,006
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
自己株式の取得	209	226,759
当期変動額合計	1,303,643	1,139,830
当期末残高	28,778,006	29,917,837

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,862	41,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,996	16,709
当期変動額合計	45,996	16,709
当期末残高	41,134	24,425
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42,919	54,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	4,215
当期変動額合計	11,235	4,215
当期末残高	54,155	58,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,057	95,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,232	12,493
当期変動額合計	57,232	12,493
当期末残高	95,290	82,796
純資産合計		
前期末残高	27,436,304	28,682,716
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
当期純利益	2,344,384	2,493,825
自己株式の取得	209	226,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,232	12,493
当期変動額合計	1,246,411	1,152,324
当期末残高	28,682,716	29,835,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,973,838	4,217,669
減価償却費	278,722	280,377
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,622	3,187
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,170	998
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	1,044,993	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,975	23,189
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,980	16,810
受取利息及び受取配当金	58,029	35,308
匿名組合投資損益（ は益）	107,779	18,037
有形固定資産売却損益（ は益）	528	847
有形固定資産除却損	11,181	1,474
投資有価証券評価損益（ は益）	-	60,632
売上債権の増減額（ は増加）	162,053	22,689
たな卸資産の増減額（ は増加）	480,231	236,601
仕入債務の増減額（ は減少）	165,045	195,073
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,470	26,463
その他	26,901	124,196
小計	4,104,284	4,579,439
利息及び配当金の受取額	68,168	45,224
法人税等の支払額	1,331,537	1,573,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840,915	3,050,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,100,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	187,966	2,903,099
有形固定資産の売却による収入	488	1,164
無形固定資産の取得による支出	13,028	42,258
投資有価証券の取得による支出	190,270	929
その他	2,153	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492,929	554,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,040,354	1,126,501
自己株式の取得による支出	209	226,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,564	1,353,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,153	101,264
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300,267	2,150,649
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,309	6,550,577
現金及び現金同等物の期末残高	6,550,577	8,701,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 7年、12年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務 （外貨建予定取引を含む）</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度1,323千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は、8,280千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 2,221,285千円	商品及び製品 2,392,123千円
仕掛品 107,230	仕掛品 151,306
原材料及び貯蔵品 449,589	原材料及び貯蔵品 471,277
計 2,778,105	計 3,014,707

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 919千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 882千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 139,380千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費ただし、当期製造費用には含まれておりません。 144,400千円
	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 266千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 4,627千円 機械装置及び運搬具売却損 528 機械装置及び運搬具除却損 5,795 その他の有形固定資産除却損 757 計 11,709	4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 434千円 機械装置及び運搬具売却損 1,114 機械装置及び運搬具除却損 477 その他の有形固定資産除却損 562 計 2,588

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,287,151千円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,287,151
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,996千円
繰延ヘッジ損益	11,235
計	57,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	-	1,775,913
合計	1,775,814	99	-	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,040,531	60.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	利益剰余金	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式（注）	1,775,913	118,722	-	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	-	1,894,635

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	利益剰余金	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
16,634,455	15,584,813
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
10,600,000	7,100,000
有価証券勘定（MMF）	有価証券勘定（MMF）
516,122	216,412
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,550,577	8,701,226

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,634,455	16,634,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,240,190	4,240,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	859,965	859,965	-
資産計	21,734,611	21,734,611	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,657	1,253,657	-
負債計	1,253,657	1,253,657	-
デリバティブ取引()	(91,567)	(91,567)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,313,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,634,455	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,240,190	-	-	-
合計	20,874,645	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,584,813	15,584,813	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,272,086	4,272,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	528,645	528,645	-
資産計	20,385,546	20,385,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,722	1,448,722	-
負債計	1,448,722	1,448,722	-
デリバティブ取引()	(99,160)	(99,160)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,806
匿名組合出資金	1,295,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,578,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,272,086	-	-	-
合計	19,850,242	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,439	24,144	9,294
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,439	24,144	9,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	310,404	388,879	78,474
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	516,122	516,122	-
	小計	826,526	905,001	78,474
	合計	859,965	929,146	69,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,806千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,313,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	27,769	14,911	12,858
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,769	14,911	12,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	284,463	338,406	53,943
	(2)債券			
	国債・			
	地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	216,412	216,412	-
	小計	500,875	554,819	53,943
	合計	528,645	569,731	41,085

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,806千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,295,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,632千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	4,579,200	62,050
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	509,175	-	29,516

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	-	33,970
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,488,732	1,106,437	65,190

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、当社及びナガイ白衣工業㈱が加入してありました総合設立型の厚生年金基金については、平成21年10月1日で脱退しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年3月に規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務	972,445 (千円)	944,163 (千円)
(2) 年金資産	583,358	550,075
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	389,086	394,088
(4) 未認識数理計算上の差異	122,960	104,772
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	266,126	289,315
(6) 退職給付引当金	266,126	289,315

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	50,391	52,540
(2) 利息費用	14,011	14,586
(3) 期待運用収益	6,259	6,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,450	23,333
(5) 臨時に支払った割増退職金	-	1,793
(6) 確定拠出型年金の掛金	327	350
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	78,921	86,107

(注) 前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額15,385千円(うち従業員拠出額3,655千円を含む)を除いております。
2. 上記1.の拠出額以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,044,993千円の支払いを「厚生年金基金脱退損失引当金」の目的取崩高として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	当社1.0%、連結子会社1.1%	当社1.0%、連結子会社1.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,826</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,001</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,971</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,404</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,394</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">28,045</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,548</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,291</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">686,693</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	80,826	賞与引当金	33,001	棚卸資産未実現利益	23,971	税法上の繰越欠損金	124,962	その他	23,641	繰延税金資産（流動）合計	286,404	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	109,440	役員退職慰労引当金	64,373	減損損失	182,394	その他有価証券評価差額	28,045	税法上の繰越欠損金	30,548	繰延ヘッジ損益	25,155	その他	171	小計	440,129	評価性引当額	11,838	繰延税金資産（固定）合計	428,291	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	28,002	繰延税金負債（固定）合計	28,002	繰延税金資産の純額	686,693	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">84,908</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,601</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,730</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,063</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,471</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">181,413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,676</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16,660</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,954</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,932</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">590,084</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	84,908	賞与引当金	32,601	棚卸資産未実現利益	34,730	税法上の繰越欠損金	20,785	その他	33,037	繰延税金資産（流動）合計	206,063	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	119,060	役員退職慰労引当金	57,471	減損損失	181,413	投資有価証券評価損	24,676	その他有価証券評価差額	16,660	繰延ヘッジ損益	19,531	その他	36	小計	418,849	評価性引当額	7,895	繰延税金資産（固定）合計	410,954	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	26,932	繰延税金負債（固定）合計	26,932	繰延税金資産の純額	590,084
繰延税金資産（流動）																																																																																									
未払事業税	80,826																																																																																								
賞与引当金	33,001																																																																																								
棚卸資産未実現利益	23,971																																																																																								
税法上の繰越欠損金	124,962																																																																																								
その他	23,641																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	286,404																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
退職給付引当金	109,440																																																																																								
役員退職慰労引当金	64,373																																																																																								
減損損失	182,394																																																																																								
その他有価証券評価差額	28,045																																																																																								
税法上の繰越欠損金	30,548																																																																																								
繰延ヘッジ損益	25,155																																																																																								
その他	171																																																																																								
小計	440,129																																																																																								
評価性引当額	11,838																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	428,291																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	28,002																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	28,002																																																																																								
繰延税金資産の純額	686,693																																																																																								
繰延税金資産（流動）																																																																																									
未払事業税	84,908																																																																																								
賞与引当金	32,601																																																																																								
棚卸資産未実現利益	34,730																																																																																								
税法上の繰越欠損金	20,785																																																																																								
その他	33,037																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	206,063																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
退職給付引当金	119,060																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,471																																																																																								
減損損失	181,413																																																																																								
投資有価証券評価損	24,676																																																																																								
その他有価証券評価差額	16,660																																																																																								
繰延ヘッジ損益	19,531																																																																																								
その他	36																																																																																								
小計	418,849																																																																																								
評価性引当額	7,895																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	410,954																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	26,932																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	26,932																																																																																								
繰延税金資産の純額	590,084																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の 5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社は福岡県その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、賃貸オフィスビル(土地を含む)の一部については、当社支店が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	651,900	25,840	626,059	636,974
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,085,543	6,200	1,079,343	643,738

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額的主要減少額は、減価償却であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年8月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	25,728	31,306	5,578
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	38,780	29,398	9,381

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社支店が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。
 2. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社は福岡県その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、賃貸オフィスビル(土地を含む)の一部については、当社支店が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	626,059	23,720	602,339	598,307
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,079,343	19,806	1,059,537	628,293

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額的主要減少額は、減価償却であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年8月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	25,728	26,621	893
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	16,248	29,837	13,589

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社支店が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。
2. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは、メディカルウェア等の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,717,269	メディカルウェア等の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,653円94銭	1株当たり純資産額 1,732円24銭
1株当たり当期純利益 135円18銭	1株当たり当期純利益 144円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益（千円）	2,344,384	2,493,825
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,344,384	2,493,825
期中平均株式数（株）	17,342,163	17,247,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3)取得する株式の総数 215,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)</p> <p>(4)取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付をもって下記の通り株式分割を実施しております。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、流通株式の増加を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要 (1)分割の方法 平成23年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 19,118,000株 株式分割による増加株式数 19,118,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 38,236,000株 株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株</p> <p>3 株式分割の効力発生日 平成23年9月1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 826円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 866円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 67円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 72円39銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 826円97銭	1株当たり純資産額 866円12銭	1株当たり当期純利益 67円68銭	1株当たり当期純利益 72円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 826円97銭	1株当たり純資産額 866円12銭								
1株当たり当期純利益 67円68銭	1株当たり当期純利益 72円39銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高 (千円)	2,834,266	2,945,265	5,643,114	3,155,605
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	674,534	722,382	2,030,587	790,165
四半期純利益金額 (千円)	402,263	424,431	1,202,620	464,509
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	23.22	24.64	69.82	26.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,083,842	13,890,077
受取手形	2,586,079	2,566,771
売掛金	1,653,074	1,705,190
有価証券	516,122	216,412
商品	2,255,704	2,443,186
貯蔵品	33,097	26,383
前渡金	41	33
前払費用	16,064	15,538
繰延税金資産	111,834	129,393
その他	28,724	40,081
貸倒引当金	5,951	2,580
流動資産合計	22,278,634	21,030,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,149,051	5,150,020
減価償却累計額	3,061,612	3,176,195
建物(純額)	2,087,439	1,973,824
構築物	243,366	244,512
減価償却累計額	189,150	200,663
構築物(純額)	54,216	43,849
機械及び装置	905,533	913,033
減価償却累計額	472,715	530,264
機械及び装置(純額)	432,817	382,769
車両運搬具	48,826	50,270
減価償却累計額	33,739	33,374
車両運搬具(純額)	15,087	16,896
工具、器具及び備品	237,557	251,406
減価償却累計額	203,461	212,654
工具、器具及び備品(純額)	34,096	38,751
土地	2,524,859	5,325,746
建設仮勘定	-	7,600
有形固定資産合計	5,148,516	7,789,437
無形固定資産		
商標権	36	9
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,574	1,440
ソフトウェア	45,543	82,510
無形固定資産合計	51,775	88,581

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,950	1,619,302
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	90	457
長期前払費用	5,363	11,110
繰延税金資産	309,366	300,625
その他	192,603	202,052
貸倒引当金	45	228
投資その他の資産合計	2,226,828	2,183,821
固定資産合計	7,427,120	10,061,839
資産合計	29,705,754	31,092,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	749,186	900,563
買掛金	596,746	784,220
未払金	141,014	153,754
未払費用	22,117	23,020
未払法人税等	1,093,457	1,154,469
未払消費税等	137,489	110,862
前受金	1,466	4,003
預り金	6,828	24,176
前受収益	3,322	1,875
賞与引当金	50,348	49,682
その他	2,360	35,287
流動負債合計	2,804,338	3,241,916
固定負債		
退職給付引当金	121,030	126,449
役員退職慰労引当金	129,590	122,260
その他	140,578	95,196
固定負債合計	391,198	343,906
負債合計	3,195,537	3,585,823

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,071	39,485
別途積立金	21,200,000	22,200,000
繰越利益剰余金	3,321,194	3,517,545
利益剰余金合計	24,972,266	26,167,031
自己株式	2,945,423	3,172,182
株主資本合計	26,589,650	27,557,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,134	24,425
繰延ヘッジ損益	38,298	26,725
評価・換算差額等合計	79,433	51,151
純資産合計	26,510,217	27,506,505
負債純資産合計	29,705,754	31,092,328

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	14,072,748	14,574,183
売上原価		
商品期首たな卸高	2,725,938	2,255,704
当期商品仕入高	6 7,515,469	6 8,345,704
合計	10,241,407	10,601,408
他勘定振替高	1 47,816	1 48,838
商品期末たな卸高	2,255,704	2,443,186
商品売上原価	2 7,937,886	2 8,109,383
売上総利益	6,134,861	6,464,800
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,107	10,246
商標使用料	72,020	66,085
荷造運搬費	402,817	431,642
広告宣伝費	244,077	246,627
役員報酬	85,410	99,055
従業員給料及び手当	575,661	572,074
従業員賞与	134,222	130,529
賞与引当金繰入額	50,348	49,682
退職給付費用	19,791	24,424
役員退職慰労引当金繰入額	8,250	11,310
福利厚生費	120,363	129,815
旅費及び交通費	92,279	92,803
通信費	19,758	19,913
消耗品費	5,434	5,253
管理手数料	110,438	117,243
水道光熱費	7,517	11,041
租税公課	54,521	57,668
減価償却費	155,171	155,986
修繕費	52,574	36,716
賃借料	35,389	31,754
雑費	116,804	113,827
販売費及び一般管理費合計	3 2,369,960	3 2,413,702
営業利益	3,764,901	4,051,097
営業外収益		
受取利息	48,269	25,702
受取配当金	5,971	7,271
受取賃貸料	6 132,884	6 125,553
雑収入	3,068	2,275
営業外収益合計	190,194	160,803
営業外費用		
固定資産賃貸費用	101,264	96,557
匿名組合投資損失	107,779	18,037
為替差損	-	101,241
雑損失	24,614	8,416
営業外費用合計	233,658	224,252
経常利益	3,721,438	3,987,648

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 266
貸倒引当金戻入額	1,847	3,187
特別利益合計	1,847	3,454
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 10,998	⁵ 1,696
投資有価証券評価損	-	60,632
特別損失合計	10,998	62,329
税引前当期純利益	3,712,286	3,928,773
法人税、住民税及び事業税	1,357,926	1,634,858
法人税等調整額	161,077	28,086
法人税等合計	1,519,003	1,606,772
当期純利益	2,193,283	2,322,000

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
前期末残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,644	41,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,572	1,586
当期変動額合計	1,572	1,586
当期末残高	41,071	39,485
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	21,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	21,200,000	22,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,966,869	3,321,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
固定資産圧縮積立金の取崩	1,572	1,586
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期純利益	2,193,283	2,322,000
当期変動額合計	354,324	196,351
当期末残高	3,321,194	3,517,545

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
自己株式		
前期末残高	2,945,214	2,945,423
当期変動額		
自己株式の取得	209	226,759
当期変動額合計	209	226,759
当期末残高	2,945,423	3,172,182
株主資本合計		
前期末残高	25,437,107	26,589,650
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
当期純利益	2,193,283	2,322,000
自己株式の取得	209	226,759
当期変動額合計	1,152,543	968,005
当期末残高	26,589,650	27,557,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,862	41,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,996	16,709
当期変動額合計	45,996	16,709
当期末残高	41,134	24,425
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,255	38,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	11,572
当期変動額合計	43	11,572
当期末残高	38,298	26,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,393	79,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,040	28,282
当期変動額合計	46,040	28,282
当期末残高	79,433	51,151
純資産合計		
前期末残高	25,403,714	26,510,217
当期変動額		
剰余金の配当	1,040,531	1,127,235
当期純利益	2,193,283	2,322,000
自己株式の取得	209	226,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,040	28,282
当期変動額合計	1,106,502	996,288
当期末残高	26,510,217	27,506,505

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は、8,143千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりで あります。 支払手形 523,733千円 買掛金 500,169千円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりで あります。 支払手形 640,975千円 買掛金 655,676千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替え たものであります。	1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替え たものであります。
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 757千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 884千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 139,380千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 144,400千円
	4. 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具売却益 266千円
5. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 4,525千円 構築物除却損 101 機械装置除却損 5,084 車両及び運搬具売却損 528 工具器具及び備品除却損 757 計 10,998	5. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 434千円 車両及び運搬具除却損 217 車両及び運搬具売却損 511 工具器具及び備品除却損 532 計 1,696
6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,105,460千円 受取賃貸料 68,376	6. 関係会社に係る注記 商品仕入高 6,742,695千円 受取賃貸料 68,376

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,775,814	99	-	1,775,913
合計	1,775,814	99	-	1,775,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,775,913	118,722	-	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	-	1,894,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 80,826	未払事業税 84,908
賞与引当金 20,411	賞与引当金 20,146
その他 10,597	その他 24,338
繰延税金資産(流動)合計 111,834	繰延税金資産(流動)合計 129,393
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 49,065	退職給付引当金 51,275
役員退職慰労引当金 52,535	役員退職慰労引当金 49,576
減損損失 182,394	減損損失 181,413
その他有価証券評価差額 28,045	投資有価証券評価損 24,676
繰延ヘッジ損益 25,155	その他有価証券評価差額 16,660
その他 171	繰延ヘッジ損益 3,920
繰延税金資産(固定)合計 337,369	その他 36
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 327,558
固定資産圧縮積立金 28,002	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計 28,002	固定資産圧縮積立金 26,932
繰延税金資産の純額 421,201	繰延税金負債(固定)合計 26,932
	繰延税金資産の純額 430,019
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,528円66銭	1株当たり純資産額 1,597円5銭
1株当たり当期純利益 126円47銭	1株当たり当期純利益 134円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	2,193,283	2,322,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,193,283	2,322,000
期中平均株式数(株)	17,342,163	17,247,974

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3)取得する株式の総数 215,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)</p> <p>(4)取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成22年11月1日から平成23年1月31日</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付をもって下記の通り株式分割を実施しております。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、流通株式の増加を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式分割の概要 (1)分割の方法 平成23年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式総数 19,118,000株 株式分割による増加株式数 19,118,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 38,236,000株 株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株</p> <p>3 株式分割の効力発生日 平成23年9月1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 764円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 798円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 63円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 67円40銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 764円33銭	1株当たり純資産額 798円52銭	1株当たり当期純利益 63円32銭	1株当たり当期純利益 67円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
1株当たり純資産額 764円33銭	1株当たり純資産額 798円52銭								
1株当たり当期純利益 63円32銭	1株当たり当期純利益 67円40銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ピー・エム・エル	81,600	161,812
		日清紡ホールディングス(株)	83,000	57,768
		(株)名古屋銀行	229,000	54,960
		(株)トーカイ	12,176.988	19,288
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	20,000	10,000
		(株)ホギメディカル	1,000	3,425
		アルフレッサホールディングス(株)	1,106	3,329
		(株)サンリオ	1,000	3,250
		(株)りそなホールディングス	9,321	3,225
		川本産業(株)	5,000	1,650
		その他11銘柄	18,450	4,894
			小計	461,653.988
	計	461,653.988	323,602	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	216,412,921	216,412
		小計	216,412,921	216,412
投資有価証券	その他有価証券	国際分散バランスファンド	1,509.135	1,295,699
		小計	1,509.135	1,295,699
		計	216,414,430.135	1,512,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,149,051	1,586	617	5,150,020	3,176,195	115,070	1,973,824
構築物	243,366	1,146	-	244,512	200,663	11,513	43,849
機械及び装置	905,533	7,500	-	913,033	530,264	57,548	382,769
車両運搬具	48,826	11,269	9,825	50,270	33,374	8,066	16,896
工具、器具及び備品	237,557	26,996	13,147	251,406	212,654	21,854	38,751
土地	2,524,859	2,800,887	-	5,325,746	-	-	5,325,746
建設仮勘定	-	7,600	-	7,600	-	-	7,600
有形固定資産計	9,109,195	2,856,984	23,590	11,942,589	4,153,152	214,054	7,789,437
無形固定資産							
商標権	-	-	-	190	180	27	9
電話加入権	-	-	-	4,621	-	-	4,621
施設利用権	-	-	-	2,140	700	134	1,440
ソフトウェア	-	-	-	157,402	74,892	19,156	82,510
無形固定資産計	-	-	-	164,355	75,773	19,317	88,581
長期前払費用	6,335 (5,005)	10,128 (10,128)	4,254 (4,254)	12,208 (10,878)	1,098	125	11,110 (10,878)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりです。

土地 本社新社屋用土地 2,800,887 千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料などの期間配分に係るもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,996	258	-	3,446	2,808
賞与引当金	50,348	49,682	50,348	-	49,682
役員退職慰労引当金	129,590	11,310	18,640	-	122,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,672
預貯金の種類	
当座預金	3,088,841
普通預金	1,049,389
定期預金	7,839,640
外貨預金	1,901,245
振替貯金	9,285
小計	13,888,404
合計	13,890,077

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	1,099,886
(株)柴橋商会	156,222
(株)アートユニフォーム岐阜	91,616
(株)理研	77,821
(株)ナカシマ	51,511
その他	1,089,712
合計	2,566,771

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成23年9月	931,559
10月	730,489
11月	509,147
12月	325,840
平成24年1月	24,800
2月以降	44,933
合計	2,566,771

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	217,537
(株)東基	179,491
小山(株)	101,147
(株)徳洲会	86,110
(株)トーカイ	59,634
その他	1,061,269
合計	1,705,190

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,653,074	15,331,506	15,279,390	1,705,190	90.0%	40.0日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
メディカルウェア	2,364,591
シューズ	78,595
合計	2,443,186

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用資産	14,340
その他	12,043
合計	26,383

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	640,975
クラレトレーディング(株)	134,426
富士経編(株)	24,216
丸紅(株)	22,411
東レインターナショナル(株)	21,286
その他	57,246
合計	900,563

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成23年9月	278,522
10月	246,211
11月	251,157
12月	124,671
合計	900,563

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	655,676
丸紅(株)	50,020
クラレトレーディング(株)	40,263
東レインターナショナル(株)	14,327
富士経編(株)	6,682
その他	17,250
合計	784,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagaileben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月23日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月22日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。